

● 2015年第1回定例会・日本共産党提出

第2号議案「平成27年度茨城県一般会計予算」、第13号議案「平成27年度茨城県港湾事業特別会計予算」、第16号議案「平成27年度茨城県水道事業会計予算」に対する組替の動議

編成替えを求める理由について

昨年の消費税増税による景気の悪化で、県民生活は深刻な影響をうけている。働く人々の実質賃金は19か月連続マイナスとなり、消費の低迷も続いている。円安と株高によって、大企業と大資産家は恩恵を受けたが、県民のくらしは悪化し、格差はさらに拡大している。

このような状況のなかで編成された県予算は、なによりも県民のくらしと地域経済の振興を最優先にすべきであり、その立場から予算案の編成替えを行うこととする。

編成替えの内容について

国が消費税増税や社会保障をいっそう削減しているとき、県はこの悪政から県民のくらしを守る防波堤の役割を果たすことが求められている。以下、編成替えの内容は8項目で実施する。

(1) 国による社会保障の連続改悪に反対し、県民のくらしと福祉を守る

- ①介護報酬2.27%削減に反対し、介護・福祉職員の処遇改善、人手不足解消への県独自の支援を強化する。要支援者・軽度者の介護保険からの締め出しに反対するとともに、市町村を助成し、介護保険料・利用料の軽減をはかる。
- ②県補助を復活し、国保料（税）の引き下げをすすめる。国民健康保険証の取り上げをやめる。

(2) 地域経済と雇用を支える中小・小規模企業の経営を守る

- ①最低賃金の大幅な引き上げをはかるため、中小企業への支援を抜本的に拡充する。
- ②住宅リフォーム助成や商店リフォーム助成を実施し、中小企業に仕事を増やす。
- ③日本経済の「根幹」にふさわしく、中小企業対策費を大幅に増額する。

(3) TPP交渉からの撤退を求め、農業への支援を強化する

- ①稲作への直接支払の削減に反対し、米価下落分への県独自補助を実施する。
 - ②食料自給率を50%に引き上げるため、価格保障・所得補償、後継者支援を強化する。
- (4) 少人数学級推進など教育条件整備に向け、教育予算を大幅に拡充する**
- ①小中学校の全学年にわたる35人学級を早期に実現する。
 - ②高校授業料「無償化」の所得制限をやめる。私立高校の負担軽減をいっそうすすめる。
- (5) 子育て支援の充実、「子どもの貧困」打開をすすめる**
- ①18才未満の医療費無料を早急に実施する。
 - ②保育料・幼稚園授業料の減免など、子育てにかかる経済的負担の軽減を図る。
- (6) 被災地の生活と生業の再建、復興の取組みを抜本的に強化する**
- ①被災者生活再建支援金の増額を国に求め、県独自の宅地も含めた住宅再建支援の抜本的強化をはかる。
 - ②中小・零細企業の再建を支援し、中小零細事業者への必要な対策を強化する。
- (7) 原発の再稼働に反対し、「原発ゼロ」をめざす**
- 東海第二原発の再稼働に反対し、核燃料税取扱税の徴収を中止する。
- (8) 大型開発中心から、暮らし・福祉・安全重視の公共事業に転換する**
- ①常陸那珂港区建設事業は中止する。
 - ②八ッ場ダム、霞ヶ浦導水事業は中止する。広域水道料金の値下げを行う。
 - ③開発用地の破たん処理は、銀行の貸し手責任を求め、返済を長期に行い、県民生活への予算を圧迫しないようにする。
 - ④茨城空港の就航対策など、さらなる税金投入は中止する。
 - ⑤暮らし・福祉などの生活密着型事業や、耐震化・老朽化対策、交通安全対策などを重視する公共事業に抜本的に転換する。

以上